

第14回兵庫県子ども・子育て会議 議事概要

日時：平成29年3月21日 午後2時～午後4時

場所：兵庫県公館 第1会議室

○委員

出生率が上昇しているのは、継続的な対策が何らかの形で効いてきている結果と考える。出生数が減るのは、人口形態からやむを得ないので、今後も出生率を上げることが重要。

○委員

医療的ケア児が障害を抱えながらも地域で生活できるように、昨年度、児童福祉法が一部改正された。医療的ケア児が呼吸器等をつけながら学校等で生活するには、いろんな支援の手が必要なので、行政は縦割りにならないよう、連携協議会の中で無駄をなくし、効率よく連携していくことが非常に重要。

○委員

県民意識調査にもあったが、子育てにとって、地域の支援は非常に重要。幾つかの地域で地域の子育て力を高めるようなモデル事業を展開することを考えてほしい。

シニアのふるさと伝承事業は、助成金がなくても日常的に取り組みが広がる仕組みを考えていかなければならない。

○委員

兵庫県が数多くの施策を実施していることはわかるが、子どもを持っている保護者に焦点を当てがち。全ての大人が子どものことを考えないといけないので、シニア世代が子どもと関われるような施策が必要。

○委員

出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行っているが、出産直後から「こんにちは赤ちゃん事業」の間のケアが重要。その間の子育て不安から児童虐待や産後うつにつながりやすい。

○委員

出会いと結婚支援事業はいい事業だが、幾ら人を集め事業を展開しても、その効果が検証されなければ、私たちも事業に踏み出せないなので、調査し公表すべき。十分な成果が上がっているなら推進したい。

○委員

行政は様々な施策を展開しているが、情報が縦で止まっている。各部局では縦のことには詳しいが、横とつながっておらずその点で機能していない。子どものことに関して、しっかり横につながって運営してほしい。

地域では、母親は行事等に参加するけれども、企画や世話役になるのは嫌うので、地域のキーマンをうまく活用して巻き込んでほしい。

○委員

地域包括支援センターについて、幼児期の親子関係を見ると、健全な成長を遂げていない子どもが小学校に行くと、いじめや学級崩壊の原因になることがある。幼稚園・保育所・認定こども園に通っている期間の親子関係の問題に地域がどう手を伸ばして対応できるか考えてほしい。

○委員

貧困の対策について、実は困窮しているかどうかは外からはわかりにくい。そこで、公的部門がつかんでいる情報をもとに、その家庭に行って、総合的に生活再建をしていける具体案を示せる職員や、専門性を持った人が必要。全く新しい提案ではあるが、今後もし考える余地があれば、ぜひ進めてほしい。

○委員

子育て世代の包括ケアシステムは、乳幼児から高齢者が安心して暮らすためのものである。しかし、施策体系を並べても、県と市のどこが所管しているのかわからない。それぞれがどうつながっているか分かる形で示してほしい。

○委員

保護者の経済的支援の要求は多いので、政策的に優先して保育料の免除、医療費補助、保育料援助、中学3年生までの入院・通院無料等を実施している。ところが、国は、そんな余裕があるなら交付税をカットするという。そのような大変な状況の中であっても、市町は、子育て支援事業をたくさん展開している。

○委員

子どもの笑顔、おじいちゃんの笑顔というタイトルで週に一度、地域の子育て事業の啓発テレビを流してほしい。多くの施策や事業を地域の人々に知ってもらうことで、県下地域における子どもの居場所づくりにつながってほしい。

○委員

子どもの防災について、既に災害学習とか防災教育はあるが、保護者が子どもの防災を考えるという視点がない。

○委員

皆さんが言ったような行政の連携プレーを15、6年前から盛んにずっと言い続けて、やっと少し動き出した。

施策の担当課・部署は違っても、困ったこと、やっていきたいことがあれば言い続けることが一番大切。

以上